

3 高齢者及び要介護認定者の将来推計

(1) 高齢者人口の推計

過去10年間の4月1日時点の人口構成を基に向こう10年間の高齢者人口推移を推計しました。

数年間においては65歳到達者数が減少傾向にありますが、平成24年度以降増加傾向となります。また、後期高齢者（75歳以上の高齢者）数は年々微増傾向となり、高齢者に占める後期高齢者割合は、10年間で2ポイント程上昇すると推計されます。

人口の推計

(単位：人、%)

区 分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
65歳以上人口 (A)	14,280	14,297	14,253	14,225	13,984
65～74歳	6,360	6,175	5,963	5,867	5,547
75歳以上 (B)	7,920	8,122	8,290	8,358	8,437
40～64歳人口	15,493	15,453	15,450	15,463	15,584
小 計	29,773	29,750	29,703	29,688	29,568
後期高齢者割合 (B/A) (%)	55.46	56.81	58.16	58.76	60.33

区 分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
65歳以上人口 (A)	13,857	14,083	14,307	14,412
65～74歳	5,416	5,584	5,958	6,153
75歳以上 (B)	8,441	8,499	8,349	8,259
40～64歳人口	15,668	15,381	15,058	14,871
小 計	29,525	29,464	29,365	29,283
後期高齢者割合 (B/A) (%)	60.92	60.35	58.36	57.31

各年10月1日現在

(2) 要支援・要介護認定者数の推計

介護保険法改正後は介護予防を実施していくこととなりますので、要支援・要介護者の人数は自然体での推計値を算出し、その数値に介護予防の効果を加味して再度推計しました。また、介護予防の効果は次の通り設定しました。

①介護予防事業の効果

要支援・要介護状態になるおそれのある方（高齢者人口の5%が目安）を対象として実施し、対象者の20%について要支援・要介護状態になることの防止を目指します。（平成18年度は12%、平成20年度は16%）

②新予防給付の効果

現行の要支援の方及び要支援2（現行の要介護1の方の一部）の方について新予防給付として実施され、そのうち10%について要介護2以上への移行を防止します。（平成18年度は6%、平成20年度は8%）

要介護認定者数の推計（自然体）

（単位：人）

区 分	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
要介護（要支援）認定者数	1,936	2,012	2,077	2,129	2,174	2,221	2,276	2,315	2,360	2,386	2,438
要支援	271	276	283	288	291	297	301	304	308	310	311
要介護1	623	629	649	669	683	696	714	728	741	747	750
要介護2	275	311	322	331	339	347	355	363	371	376	418
要介護3	253	270	281	288	295	304	313	319	327	332	334
要介護4	261	268	275	281	286	291	299	304	310	315	316
要介護5	253	259	267	273	280	286	293	297	303	306	309

介護予防事業効果

要介護認定者数の推計（制度改正後）

（単位：人）

区 分	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
要介護（要支援）認定者数 （介護予防後）			2,077	2,078	2,074	2,059	2,101	2,140	2,187	2,211	2,260
旧要支援											
要支援1			283	268	254	232	232	237	239	242	244
旧要介護1											
要支援2			389	416	418	416	421	428	439	442	442
要介護1			260	277	279	278	280	285	293	295	295
要介護2			322	282	276	269	280	289	292	295	320
要介護3			281	281	284	289	297	304	315	319	331
要介護4			275	282	285	291	299	302	310	313	320
要介護5			267	272	278	284	292	295	299	305	308

介護予防の実施による効果

（単位：人）

区 分	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
高齢者人口	14,088	14,181	14,280	14,297	14,253	14,225	13,984	13,857	14,083	14,307	14,412
地域支援事業 対象者			428	623	812	874	874	868	878	891	899
対高齢者 人口割合		3.0%	4.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%
要支援及び要介護1 の認定者数 (自然体)	894	905	932	956	974	993	1,015	1,032	1,049	1,057	1,061
要支援及び要介護1 の認定者数 (介護予防後)			932	961	951	926	933	950	971	979	981
地域支援事業の 効果		12.0%	16.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%		
新予防給付の 効果		6.0%	8.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%		
要介護2～5の 認定者数 (自然体)	1,042	1,107	1,145	1,173	1,200	1,228	1,261	1,283	1,311	1,329	1,377
要介護2～5の 認定者数 (介護予防後)			1,145	1,117	1,123	1,133	1,168	1,190	1,216	1,232	1,279

(補助数値)	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年
A	428	623	812	874	874	868	878	891	899
α	51	100	162	175	175	174	176	178	
β	56	77	95	93	93	95	97	98	

注) A：各年度における高齢者人口に一定の割合を乗じて導いた地域支援事業の対象者数。
 α：各年度における地域支援事業の実施により虚弱高齢者に止まったものの数。
 β：各年度における新予防給付の実施により要支援又は要介護1に止まった者の数。

各年の地域支援事業対象者
 =各年度における高齢者人口に一定の割合を乗じて導いた地域支援事業の対象者数
 + 前年度における地域支援事業の実施により虚弱高齢者に止まったものの数
 (事業の実施効果により次年度も継続して介護予防事業を受ける者)